

## 米子市地方創生有識者会議（第1回）会議録（概要）

日 時 平成28年7月21日（木）

15:30～17:25

場 所 米子市役所旧庁舎 603 会議室

### 1. 開会

### 2. 新任委員紹介及び委嘱状交付

### 3. 新任オブザーバー紹介

### 4. 副市長あいさつ

### 5. 座長あいさつ

### 6. 議事

#### （1）平成27年度における地方創生の取組の実績について

##### ア 平成27年米子市の人口動向について

（事務局から説明）

（質疑）

**手島委員：**3ページの人口の社会増減の図表について、平成24～25年の100人を越える転入超過や、平成26年の大幅な転出超過の属性・原因等が分かれば教えていただきたい。

**永瀬地方創生推進課長：**詳細に説明する資料は持ち合わせていないが、近年、本市の潜在的な能力として、数年は社会増を維持できる素地があったと理解していた。ところが、地方創生を議論し始めた平成26年にマイナス149人になったということで、非常にびっくりしたところである。これらの要因としては、3ページの下（参考）の表を見ていただくと、平成26年は県外への流出が合い差で371人あったので、県外に出て行かれる人が多かった。一方、平成27年は、県内での人口の獲得が、平成26年の222人から283人と増加し、県外の動きも大幅にマイナスが減少したため、結果12人の社会増につながったと考えている。

**前田委員：**平成27年は、転出数が5,371人とかなり増えているが、これに関する見解を伺いたい。

**永瀬地方創生推進課長**：詳しい分析をした答えを持ち合わせていないが、過去には転入・転出の動きが 7,000 人台で、交流が多い時代があった。近年は人口減少、若い世代の減少に伴い、物理的に人の動きが減り、5,000 人台の動きで推移しているのが、現在の傾向である。多少の増減はあるかもしれないが、当面この傾向は続くのではないかと考えている。詳細な分析については、今のところできていない。

**岡村委員**：3 ページの人口の社会増減の図表について、転入はどこからかのものか、転出はどこへのものかといった分析はされているのか。

**永瀬地方創生推進課長**：今回の概要資料では詳しく説明していないが、詳細なデータは把握している。参考となるのは、3 ページの（参考図表）本市への転入超過数の状況で、県内の転出入の合い差の状況を説明している。対県外の状況は、本日は持ち合わせていない。

**但馬副座長**：転出入が 5,000 台というのは、米子市の総人口の 3 パーセントくらいに相当するが、他市の状況、傾向などが分かれば教えて欲しい。

**永瀬地方創生推進課長**：転入と転出を合わせた移動総数でみると、平成 27 年米子市は 10,754 人、鳥取市 10,617 人、倉吉市 3,016 人、境港市 2,816 人となっており、おおよそ人口規模に比例して増える傾向。鳥取市は本市より人口が多いが、動きは本市と同規模である。

**古賀座長**：今後の人口動向については、転入を転出より 200 人増やしていく計画だったと思うが、この目標でよいか。

**永瀬地方創生推進課長**：戦略策定時にも説明したが、潜在的な能力として、本市は 100 人台の社会増で推移していた時代があったことから、社会増 200 人（平成 31 年において）は、期待も込め設定した目標であり、この目標に向けて頑張りたい。

**イ 米子がいな創生総合戦略「平成 27 年度の実績」について**

**ウ 平成 27 年度において国の交付金を活用して実施した事業の効果検証について**

（事務局から説明）

（質疑）

**前田委員**：創業者向けの補助金は、圏域の 9 市町村で連携して取り組んでいるはずであるが、米子市は今後補助金を出さない方針か？

**足賀商工課長：**この事業は地方創生先行型交付金（国費 10/10）を活用し取り組んだもので、創業1件につき補助金100万円で、10件分を計画していたが、実績は7件であった。事業効果としては相当程度あったと認識しているが、昨年度はどのくらい需要があるかどうかを確認することがひとつの目的であり、今後も需要等が見込めるようであればなんらかの方策を考える必要があると考えている。

**前田委員：**資料3の12ページの高校新卒者就業・定着の促進について、先般、日本政策金融公庫の方でも協力させていただき、米子高校で実施し非常に好評であった。米子市で事業を行うことのビジネスプランの評価を生徒にもらった。商工会議所、商工会、金融機関の後援をいただき、市の主催で開催した。この授業のなかで、米子市は暮らしやすさ日本一であること、稼ぐ力である労働生産性が東京に負けていないという公庫独自の分析を生徒に説明した。暮らしやすくて稼げる米子市で頑張ることがいかに大切であるかを授業でお伝えした。若者の流出を防止する意味でも、このような取組は是非行うべきである。今年度ほかに何か予定されていば教えていただきたい。

**足賀商工課長：**先日の授業については、日本政策金融公庫が中心となって実施していただき、非常にありがたく思っている。この授業については、先進的な事例ということで今後ほかの高校にも広がっていくだろうと考えている。また、創業関係になるが、商工会議所の協力をいただき、小中高のジュニア世代向けの創業セミナーの開催の準備をしているところである。今後も若者が地元に残っていただけるようなことにつながっていきたいと考えている。

**手島委員：**資料2の4ページで、平成27年の出生数が大幅にプラスであったとあるが、前年へこんだのが戻っただけではないか。また、これは平成27年度の取組ではなく、平成26年度以前の良い取組の効果ではないだろうか。

**永瀬地方創生推進課長：**委員がおっしゃるとおり、この数字は平成27年度以前の施策、市だけでなく国・県の取組、民間・個人の動きなど、さまざまな要素が反映されて発生した数字であるので、施策の効果として説明しているものではない。また、回復した要因については分析しきれないが、今後も様子をみていかなくてははいけないと考えている。

**手島委員：**資料3の1ページの新たな工業用地の確保に向けた取組について、5年後までに1箇所の造成が目標となっているが、なるべく早めに用地を確保することで、誘致活動の活性化・活発化につながると思うので、どのような計画をたっているのか。

**高橋経済戦略課長：**用地がなければなかなか企業に来ていただけないことは認識しており、用地の確保に向けて全力で邁進しているところであるが、詳細については現時点では答えられないので、ご容赦いただきたい。

**佐貫委員：**女性の勤労者の一番の問題は、結婚・出産・子育てであると思う。今後の労働者不足をカバーするために、女性が生涯働ける環境を作っていかなければならない。女性が子育て期に仕事を辞めなく済むよう、行政として企業に対して支援する必要があるのではないか。全国の手企業では、将来の労働者不足を想定し独自で取り組んでいるが、県内の中小企業での対応は厳しいと思うので、行政で何かできないだろうか。

**副市長：**人口減少のなかでの労働力確保という大きな問題で、本市の総合戦略ではこれに対応する施策の記載はないので、非常に貴重なご意見であると思う。この問題は自治体だけでなく、国レベルの問題である。女性活躍推進という観点での女性就労を促進させるための環境整備など、今後非常に大事なことであるので、国は国で取り組まれるだろうが、地方としても各企業に対して制度の導入を促進する誘導策について考えてみたい。

**佐貫委員：**余談だが、鳥取県内にも女性が辞めなくても生涯働ける制度を作っている企業もあると思うので、そういった事例があれば、その会社の経営者に何かの場で講演をしてもらうなどしていただきたい。松江市の女性経営者の企業で、女性が辞めなくてもよい制度を作っている事例があるので、鳥取県内にもあると思う。

**的早男女共同参画推進課長：**補足だが、ワークライフバランスの取組のなかで、企業の事例紹介を行うこととしている。

**佐貫委員：**ワークライフバランスも当然必要であるが、女性が生涯働けるための環境づくりは別個のこととて、企業として制度的に作るべきだろうし、そこに行政がどうかたちで手助けできるのかだと思ふ。

**仲本委員：**資料4で事業の今後の方針の理由で周知不足との記載があるが、青年会議所としては、観光課と連携し米子がいな祭りに関与させていただいている。米子には皆生トライアスロンなど県外からたくさん人がくるイベントがあるので、これらを活用して市の取組をもっと PR してもいいと思う。今後の大山開山 1300 年祭ともタイアップしさらに PR していくと効果的な情報発信ができると感じている。また、戦略にある児童の農業体験については、青年会議所としてもこのような取組を行っている。市とタイアップすることも可能だと思うので、何かあれば言っていただきたい。

**古賀座長：**地方創生は行政だけでは実現できないと思うので、参加されているメンバーからもご協力いただけると心強い話をいただいた。市としても、例えばトライアスロンなどを活用し、観光面だけでなくいろいろな形での情報発信に努めていただきたい。

**大塚経済部長：**青年会議所にはがいな祭り等いろいろご協力していただいているし、政策金融公庫には高校で本市の暮らしやすさ日本一を PR していただいている。こういった取組が本市のネームバリュー上

げる PR 戦略の一番の柱になっていくと考えているので、経済部観光課を主体として、皆さんにいろいろな情報発信と協働・連携についてご協力いただけるよう、よろしくお願ひしたい。

**花倉委員：** 一般的に評価区分 C が目立つ分野があるので、今後 C が A になるよう頑張っただきたい。ひとつ気になるのは「暮らしやすさ日本一」について、松江市も同様なことを言っているが、どちらが正しいのか。

**永瀬地方創生推進課長：** まず松江市は経済産業省の資料の中から、ある一定の条件設定（志向・年代・家族構成など）を切り出して、それが 1 位であったことをもって日本一と言われた。経済産業省の資料をよくよく分析してみると、全体で 46 の条件設定の組み合わせがあるが、その半分で本市が第 1 位で、とりわけ利便性を志向する条件設定においては、7 割が第 1 位であるという結果が出た。本市は総合戦略策定の段階で、暮らしやすさ日本一を表明し、政策金融公庫等のご協力をいただきながら、現在情報発信に努めているところであり、今後も移住定住の促進や交流人口の拡大に向けて情報発信していきたいので、皆さんにもご協力いただきたい。

**山上委員：** 資料 2 の評価について、C 評価の進捗が不十分の施策は、目標のハードルが高い分野であると思う。KPI の進捗管理は大事であるが、5 年計画の 1 年目であり、すぐに C 評価を A 評価にすることは容易ではないので、腰を据えてじっくり取り組んでいただきたい。今の段階では、C の分野を中心にしっかり PDCA を回していくことが一番大事なことはないか。今後は、特に政策分野 I のしごとを守り生み出す元気なまち米子の施策にじっくり取り組んでいくことが、米子の地方創生の肝になる気がしている。5 ページの皆生温泉の観光のところで、外国人の宿泊数は増えているが、観光入込客数は減ってきており、これは国内の旅行者が皆生温泉に向いていないことの現われである。これについて、米子市としては皆生温泉組合などとは普段どのようなかわり方をしているのか。特に国内の入込客数の増加に向けてどういう取組をしているのか。

**奥田観光課長：** 皆生温泉の観光入込客数の増加に向けた取組としては、皆生温泉旅館組合と連携をとりながら、今年度は鳥取県の補助金を活用し、環境整備を実施している。また、皆生トライアスロン、シートゥーサミットなどのイベントと連携をとりながら観光誘客を図っているところである。

**山上委員：** 米子市の観光協会と皆生温泉組合でタイアップしたものだと思うが、シャトルバスで皆生温泉から南部町に行きホテルを見るツアーがあり、参加したところ非常に面白い企画であったと思う。皆生温泉を活性化するためにはいろいろな手法があると思うので、お互いに知恵を出し合っけて観光入込客数の拡大に向けて取り組んでいただきたい。

**古賀座長：** 山上委員が言われたように、総合戦略の取組の中には長いスパンで見えていくべきものも多数

あるし、まだ取組が始まっていないものもあるので、この先の動向を見守りながら適切なお意見、改善点をいただきたいと思う。

**長曾オブザーバー：**先日、中海・宍道湖・大山圏域市長会の地方創生総合戦略会議に出席し、圏域で取り組んでいる事業の効果が、圏域全体に行き渡るようにとの発言をさせていただいた。というのは中海圏域の事業が島根県側に偏っているのではないかと、更には松江市中心に回っているのではないかとこの現状に危機感を抱いたためである。昨年度の市長会の事業実績、あるいは今年度の事業計画をみると米子市の存在感が薄い印象を抱いた。広域的な発展を目指すといっても、やはり各地域や各自治体の頑張りが反映されるべきであるので、鳥取県側の要である米子市が積極的に事業提案し、リーダーシップをとっていくくらいの気概が欲しい。2年後には大山開山1300年をひかえているので、この関連事業を中海圏域の市長会との広域連携で深く関わって推進していただきたい。大山をてこにした地方創生で巻き返しを図っていただきたい。冒頭の副市長の挨拶でもあったように、米子、大山、中海、皆生などの知名度が全国的に上がる取組をお願いしたい。

**杉村企画課長：**委員からのご指摘の視点が、市民から見た中海・宍道湖・大山圏域における本市の取組のイメージであると真摯に受け止めさせていただきたい。本市のほうもいろいろと提案はさせていただいており、リーダーシップという面では、中海・宍道湖・大山圏域市長会を初めて結成した時の会長市は本市であった。また、現在も機能している圏域の振興ビジョンについても、本市に事務局がある時に作成したものである。委員からご意見のあった観光面について、現実的にこの圏域をみると、やはり出雲大社、松江城などは観光入込客数が多く、従前から観光資源が強い状況であるが、先ほど話があったように平成30年には大山開山1300年を控えている。大山は、本市をはじめとする鳥取県西部圏域において、観光面や市民の心のふるさと、ランドマークとしても貴重な存在である。現在、西部圏域においてはDMO設立に向けた取組を始めており、1300年祭を契機として、少しでも松江・出雲の観光資源に追いつけるように頑張っていきたいと考えている。

**手島委員：**年に1度皆生の海岸清掃に参加しているが、その際、皆生の海浜公園の水路にヘドロのようなものが溜まっていた。米子の観光の目玉は皆生温泉だと思う。駅前もそうだが、観光客に来ていただくためには、まちを綺麗にしていく必要がある。行政だけでなく、市民も取り組まなくてはならないことかもしれないが、是非綺麗なまちづくりをお願いしたい。

**永瀬地方創生推進課長：**海浜公園の件について、本日は担当課が来ていないが、申し伝え確認したいと思う。また、綺麗なまちづくりについては、米子の顔である駅前、皆生などを市民の力を借りながら綺麗にしていくことを心掛けたいと思うので、皆様のご協力もお願いしたい。

**古賀座長：**米子市の知名度を上げるためには、外に向けて情報発信をしていくことが重要であると考えている。そこで市の取組で注目しているのが、地域おこし協力隊の活動である。昨年度、実際外に向けて

情報発信されたと思うが、感触はどうだったのだろうか教えていただきたい。

**大塚経済部長**： 昨年の 10 月に東京から 2 名、京都から 1 名の協力隊員を採用し、また、中心市街地に情報発信基地「どげな」を開設した。行政が不得意とする漫画、アニメ、動画、写真、SNS 等を活用し、情報発信に努めているが、なかなか急激に知名度のあがるようなホームラン的な事業の展開は難しいと考えている。そのなかで知名度があがってきている協力隊員もあり、隊員個人の知名度を徐々にあげ、その発信力で本市の知名度もあげていきたいと考えている。

**古賀座長**： 例えば、鳥取大学で大阪の「メディカルジャパン」という医療系のイベントで発表する機会があるが、最初は大きな反響はなくても、じわじわと鳥大の取組が知られるようになってきている。大塚部長が言われたように、なかなかホームラン的なことは難しいと思うが、市の PR も続けていただくことで、全国に届くと思うので頑張っていたきたい。

## （2）今後のスケジュールについて

（事務局から説明）

## 7. その他

**関オブザーバー**： 会議の内容から少し外れるかもしれないが、企業誘致から雇用に至るプロセスの中で、県でなければ掴めないデータがある。女性の就業支援として、例えば保育士確保については、奨学金の貸付、卒業後 1 年後に登録を受けた場合の返還免除の制度がある。学校の所在地と就業地が異なるので、市の施策局面としては出てこない。また、企業へのアプローチという面でも広域的な要素があるので、県のほうで 1 名当り 30 万円の支援制度がある。特に雇用と企業活動については、どちらかという県制度の方が前に出ている部分もあるので、今後の KPI の進捗なり、施策の中身を突き合わせる時には、県の施策と市の施策を合わせて紹介できたらよいのではないかと思ひ発言させていただいた。

**17：25 閉会**